

# 令和2年労働災害発生状況



令和2年7月末日現在  
新居浜労働基準監督署

業種別	年 別		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年 (7月末)	令和元年 (前年同期)	対前年比	
	平成27年	平成28年						増減数	増減率
全 産 業	(4) 413	(7) 441	(5) 430	(2) 387	(6) 421	(2) 212	(4) 213	-1	-0.5%
製 造 業	(2) 154	(3) 182	(2) 172	(1) 147	(2) 151	(1) 94	(1) 79	+15	+19.0%
食 料 品 製 造 業	21	17	22	15	17	14	9	+5	+55.6%
織 維 工 業	1	3	1	2		1		+1	
その他の繊維製品製造業	2		2	1	1	1		+1	
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5	6	6	(1) 2	9	7	5	+2	+40.0%
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	2	1			1		+1	
パ ル プ ・ 紙 製 造 業	22	19	18	19	15	10	11	-1	-9.1%
紙 加 工 品 製 造 業	23	26	(1) 25	24	(1) 32	13	16	-3	-18.8%
印 刷 ・ 製 本 業	1			3	3	2	2	±0	±0
化 学 工 業	7	7	6	7	6	6	4	+2	+50.0%
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3	3	1	2	3	1	2	-1	-50.0%
鉄 工 業	(2) 54	(1) 71	(1) 68	51	(1) 45	27	(1) 21	+6	+28.6%
鉄 鋼 業	(1) 9	13	4	2	2	4	1	+3	+300.0%
非 鉄 金 属 製 造 業	1	4	3	3	(1) 2	1	(1) 2	-1	-50.0%
金 属 製 品 製 造 業	27	(1) 22	32	23	26	13	16	-3	-18.8%
一 般 機 械 機 具 製 造 業	(1) 16	32	(1) 27	22	14	9	2	+7	+350.0%
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1		2	1	1			±0	±0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	(1) 12	11	10	11	(1) 5	5	±0	±0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業			1	1				±0	±0
そ の 他 の 製 造 業	3	(1) 16	10	10	9	6	4	+2	+50.0%
非 鉄 金 属 鉱 業	1	1		2	(1) 1	1	(1) 1	±0	±0
建 設 業	(1) 48	(1) 48	(2) 53	(1) 44	(2) 60	(1) 26	(1) 29	-3	-10.3%
土 木 工 事 業	(1) 12	14	(1) 13	11	16	8	9	-1	-11.1%
建 築 工 事 業	24	(1) 23	26	16	(1) 20	(1) 11	10	+1	+10.0%
木 造 家 屋 建 築 工 事 業	6	8	3	6	7		3	-3	-100.0%
そ の 他 の 建 設 業	12	11	(1) 14	(1) 17	(1) 24	7	(1) 10	-3	-30.0%
道 路 貨 物 運 送 業	(1) 58	49	(1) 45	46	42	17	25	-8	-32.0%
鉄 道 ・ 道 路 旅 客 業	3	3	2	2	3		3	-3	-100.0%
貨 物 取 扱 業	11	6	3	2	(1) 10	4	(1) 6	-2	-33.3%
港 湾 運 送 業	9	3	3	1	(1) 8	1	(1) 5	-4	-80.0%
農 業	5	(1) 3	2	1				±0	±0
林 業	2	4	2	3	3	1	3	-2	-66.7%
畜 産 ・ 水 産 業	1	2	1	4	2	1	2	-1	-50.0%
商 業	49	(1) 55	52	50	38	25	19	+6	+31.6%
う ち 小 売 業	41	(1) 43	41	41	32	18	15	+3	+20.0%
金 融 広 告 業		5	5	2	3	2	2	±0	±0
映 画 ・ 演 劇 業								±0	±0
通 信 業	9	5	7	8	6	2	4	-2	-50.0%
教 育 研 究		1		1	3		2	-2	-100.0%
保 健 衛 生 業	30	37	40	41	44	23	17	+6	+35.3%
う ち 社 会 福 祉 施 設	21	21	29	30	31	12	12	±0	±0
接 客 娯 楽 業	17	15	20	20	17	3	6	-3	-50.0%
う ち 飲 食 業	13	10	12	12	12	3	4	-1	-25.0%
清 掃 ・ と 畜 舎	21	(1) 14	17	5	20	7	6	+1	+16.7%
官 公 署				1				±0	±0
そ の 他 の 事 業	4	11	9	8	18	6	9	-3	-33.3%

新居浜労働基準監督署管内 (新居浜市・西条市・四国中央市・四阪島)  
休業4日以上で( )内は死亡者数を表し、内数である。

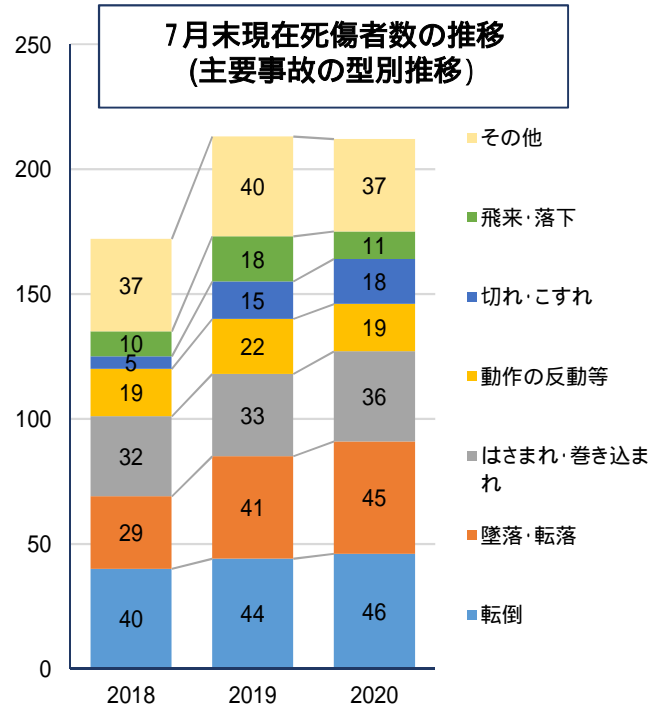
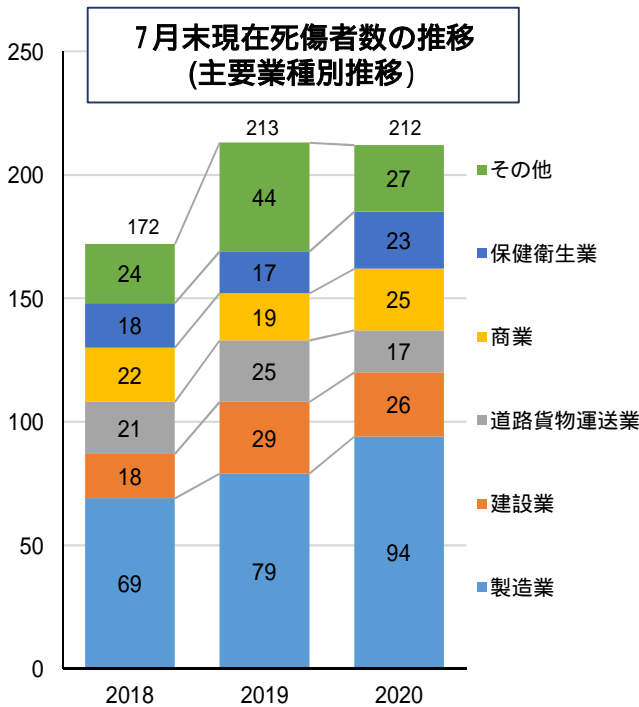
# 労働災害発生状況【新居浜署 2020年7月末現在】

## — 製造業・商業・保健衛生業の増加が顕著 —

新居浜監督署管内の労働災害(休業4日以上)の死傷者は、2019年は**421人(前年比+34人、+8.8%)**と大幅に増加しました。

本年**7月末現在(速報値)**の死傷者数は**212人**(前年同期比-1人、-0.5%)と**ほぼ前年と同数**となっていますが、本年各月末では、4月末:88人(同-8人、-8.3%)、5月末:119人(同-7人、-5.6%)、6月末:165人(同-6人、-3.5%)と推移しており、**増加に転じることが懸念**される状況です。

特に、**製造業**(94人、同+15人、+19.0%)、**商業**(25人、同+6人、+31.6%)、**保健衛生業**(23人、同+6人、+35.3%)で顕著に増加しています。



7月末現在の死傷者数の推移を「事故の型別」で見ると、昨年に引き続き本年も、当署で多い3つの「事故の型」が増加傾向にあり、最も多い「転倒」災害が46人(+2人、+4.5%)、「墜落・転落」災害が45人(+4人、+9.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害が36人(+3人、9.1%)となっています。

### 7月末現在主要業種別事故の型別死傷者数(上段:事故の型 下段:人数、前年同期比増減数)

主要業種	最も多い事故の型	2番目に多い事故の型		3番目に多い事故の型		合計
製造業	はさまれ・巻き込まれ 25 +3	転倒 17 +5		墜落・転落 15 +2		94 +15 +19.0%
建設業	墜落・転落 8 -1	はさまれ・巻き込まれ 4 +1		転倒 4 ±0		26 -3 -10.3%
道路貨物運送業	墜落・転落 8 ±0	飛来・落下 2 +1	転倒 2 ±0	動作の反動等 2 -2		17 -8 -32.0%
商業	転倒 7 +1	墜落・転落 4 +2	はさまれ・巻き込まれ 3 ±0	交通事故 3 +2	動作の反動等 3 +2	25 +6 +31.6%
保健衛生業	転倒 10 ±0	動作の反動等 10 +7		墜落・転落 1 ±0	激突 1 +1	23 +6 +35.3%